

平成24年度事務事業カルテ

事業名		農政推進協議会運営費		含まれる事業数	1	所 属	農林水産	部(庁)	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分		農林水産	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S47 年度 経過年数 41 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]															
県における農業施策の基本方針の樹立、ならびに農業生産、農作物価格および流通、農業構造改善等の計画を策定するとともに、これらの推進に関する重要事項の調査審議を行う。															
[事業内容]															
農政推進協議会の開催 ・委員30名 ・任期 2年															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当初予算額の推移		571	571	571	571	241	△14.4%								
2月現計予算額の推移		211	70	128	128	241	26.1%								
決算額の推移		60	50	128	70		31.3%								
事業効果 の推移	活動 指標	協議会の開催	2	1	1	1	1	△12.5%							IV
	指標	検討課題数	2	1	2	1	1	0.0%							II
	成果 指標														
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		241													
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一 般 財 源		241												
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 次年度における米の需給調整対策について審議した。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県における農業施策の基本方針の樹立、ならびに農業生産、農作物価格および流通、農業構造改善等の計画の策定、また、この計画推進に関する重要事項等について調査、審議する最高機関として極めて重要な位置を占めており継続していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
							見直し額	千 円							

平成24年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名		「ふくいの農林水産業」副読本作成事業費								
含まれる事業数		1								
事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他								
所 属		農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G								
事業開始年度		H11 年度 経過年数 14 年								
事業終了予定年度		— 年度								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 県内小学校4年生を対象に、福井県農林水産業に関する副読本を作成・配布することにより、次世代を担う子供達の農業・農村に対する理解を促進する。										
[事業内容] 「ふくいの農林水産業」副読本を作成・配布し、授業等において活用してもらう。 ・対象者 県内小学4・5年生 ※授業の内容に合わせて、小学4年生への配布に変更。 全配布数(24年度) 8,100(うち4年生児童数 7,300人)										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	2,524	2,528	1,986	1,891	2,016	△4.9%				
2月現計予算額の推移	2,522	2,506	1,986	1,891	2,016	△4.9%				
決算額の推移	2,522	2,506	1,553	1,510		△13.8%				
事業効果の推移	活動指標	県内小学4・5年生に配布	8,200	8,400	8,500	8,500	8,100	△0.3%	小学4・5年生の児童数(平成21年度より配布対象を小学4年生に変更)	Ⅲ
成果指標	授業での活用率	71.2%	73.5%	85.0%	87.3%	87.9%	5.6%		I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		2,016		H21までは県農協中央会への編集を委託してきたが、事業の効率化を図るためH22より県が直接編集することとした。 また、資料データをCDで編集することとし、ペーパーレス化を図った。						
財源内訳		2,016								
国 庫										
その他特定財源										
一 般 財 源										
[事業の評価]										
所属の		[活動指標、成果指標に対する評価] 「ふくいの農林水産業」の副読本は、県内小学校すべての小学4年生に配布している。		評価に基		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し				
方 針		[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 教育現場でのニーズを考慮し、事例編やデータ編など使いやすいものへの改訂を実施している。今後とも経費を見直すとともに小学生にわかりやすい副読本の作成・配布を継続して行い、福井の農林水産業への理解を図り、将来の担い手の育成に繋げていく。		づく今後		<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了				
				の 対 応		<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他				
				見直し額		△ 15 千 円				

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G						
事業名 農林漁業研修事業補助金	含まれる事業数 1	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 農林水産振興 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S60年度 経過年数 28年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 経営感覚に優れた農林漁業の担い手を育成するため、農林漁業の従事者や就業志向者等を対象として、先進的な実践家を含む優れた講師を招へいし、現場における実学等を中心に、総合的、体系的、継続的な研修を関係機関・団体等と連携して実施する。								
[事業内容] 主な研修内容 1 基礎研修 新規就農者等を対象とした、基礎的な知識や技術の習得、体験実習についての研修 2 専門研修 就農者等を対象とした、高度な生産技術等についての実践的な研修 3 総合研修 就農者等や県民・消費者等を対象に新知識の習得等のための研修 補助金交付先 (社)ふくい農林水産支援センター								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	40,627	30,206	31,812	28,826	28,195	△8.0%		
2月現計予算額の推移	28,510	29,618	30,901	28,826	28,702	0.3%		
決算額の推移	28,510	29,618	30,240	28,629		0.2%		
事業効果の推移	活動指標	研修講座日数	197	201	200	199	0.3%	II
	指標	講座参加者数	5,965	7,954	6,242	7,181	9.0%	I
	成果指標	資格取得者数(大型特殊・けん引)	107	111	107	118	3.5%	II
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項		
予算額(単位：千円)		28,702	・16年度から有料研修を企画し、センターの主体性を打ち出した研修を推進していくため、研修講座日数の見直しを図った。 年間 概ね300日 → 199日 うち有料研修 33日 → 90日 ・無料研修の有料化を検討し、H23に一部研修をモデル的に実施。H24より原則すべての研修を有料化することとした。					
財源内訳								
国庫								
その他特定財源								
一般財源		28,702						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農林水産就業者、定年帰農者等を対象に生産・高品質化技術、経営管理、機械化技術および担い手育成、環境調和や食の安全安心等の課題について、現場と直結したいわゆる「出前研修」や実践的な知識の取得、技術体験、実習など実学を中心に取り組んできた結果、毎年多くの受講者を得ることができた。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 千 円		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も農林漁業を取り巻く社会情勢の変化に対応していくため、担い手の確保・育成を中心としつつ農林水産物の地産地消と食の安全安心、環境調和などの研修内容に重点的に取り組むとともに、資格取得につながる講座などの有料研修に積極的に取り組むことにより、研修機能の充実と経営の健全化を図っていく。								

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
事業名 農業委員会等指導費	含まれる事業数 2	所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 農地管理室	国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input checked="" type="checkbox"/> 其 他 <input type="checkbox"/> 其 他 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 S26 年度 経過年数 62 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []									
[事業目的] 農業生産力の向上および農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に資するため、市町農業委員会および県農業会議に助成する。 農村現場で農地制度の運用にあたる農業委員会が、農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく事務を適切かつ円滑に実施する。									
[事業内容] 1 市町農業委員会交付金 補助金交付先 県農業会議 市町 農業委員手当、職員設置費 等 負担割合 県農業会議(国10/10または県10/10) 2 農地制度実施円滑化事業費補助金 市町(国10/10) 農地法に基づく事務の適性実施のための支援、農地の有効利用を図るための支援、広域的な農地利用調整活動等への支援、農地情報の共有化への支援 3 県農業会議補助金 会議員手当、職員設置費、法定諮問事項に対する調査、農業委員・職員等の研修、 農業委員会の諸事業の指導 等									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	74,123	75,876	84,568	106,131	115,464	12.0%			
2月現計予算額の推移	77,517	88,528	100,314	101,365	106,201	8.3%			
決算額の推移	77,517	88,528	95,641	98,360		8.4%			
事業効果 の推移	活動 指標	研修・会議参加者数	962	1,239	563	449	△15.3%	農業委員・職員対象の各種研修会・会議の延参加者数	IV
成果 の推移	成 果	農家基本台帳電算化率(累計)	100	100	100	100	0.0%	電算化済の農家数/全農家数	II
指標	活動計画策定済みの農業委員会数	0	15	17	17	17	4.4%	活動計画策定済み市町農業委員会数	II
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)	106,201								
財源内訳	国 庫	89,422							
	その他特定財源								
	一 般 財 源	16,779							
[事業の評価] [活動指標、成果指標に対する評価] 農業委員会および農業会議の連携により、農業委員・担当職員の資質の向上を図るとともに、農業委員会の事務の透明性の向上および公正性の確保のために必要な事業である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農業委員会および県農業会議は、農業委員会等に関する法律に位置づけられた機関であるとともに、優良農地の確保等において、大きな役割を果たす組織であることから、今後とも経費削減を図りながら継続して支援する。									
所属の 方針					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 其 他 見 直 し 額 △ 221 千 円			

平成24年度事務事業カルテ

事業名 農政諸費		含まれる事業数 2	所属 農林水産部(庁)	農林水産振興課(室)	中山間・農村環境活用G	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 経過年数 一 年度 一 年	事業終了予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 各種団体からの最新情報等を受けることにより、事務運営を円滑かつ効果的に行う。										
[事業内容] ・各種団体への負担金 全国中山間地域振興対策協議会（27千円）										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		162	162	147	27	27	△22.7%			
2月現計予算額の推移		162	162	27	27	27	△20.8%			
決算額の推移		162	162	27	27	27	△27.8%			
事業効果の推移	活動指標	負担金団体数	2	2	1	1	1	△12.5%	IV	
	成果指標	情報収集資料数	8	8	8	8	8	0.0% (冊)	II	
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []			
区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)		27	国際食糧農業協会、農村地域工業導入促進センターは18年度、農林統計協会は22年度廃止。			※成果指標について ・この事業により、農政事務等の関連情報を得ることによってニーズに合った政策立案を可能とする。 ・H23年3月末福井農林統計協会解散				
財源内訳	国庫									
	その他特定財源									
	一般財源	27								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各種の最新情報を継続的に収集することにより、施策検討の参考としている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 各種団体に加入しているメリットが薄くなってきたため、情報収集等は別の方法にて行うこととし、負担金は24年度いっぱいまで廃止とする。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額	△ 27 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G							
事業名 地域農業サポート事業	含まれる事業数 1	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 農林水産振興 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19年度 経過年数 6年	事業終了予定年度 26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 中山間地域、都市近郊地域における農業者に対し、県、市町、JA等の関係機関と農家、非農家、ボランティア等の地域住民の相互扶助精神を活かし、地域の実情に応じた支援を行う。									
[事業内容] 中山間地域、都市近郊地域等の農作業の一部受託などを応援するサポート体制を構築する。 地域農業サポートセンターの設置および運営支援 規模の小さい農地等におけるアグリサポーターによる農作業受託等の推進 小規模農業機械のレンタルシステム整備に対する支援 高校生等農業ボランティアの推進 地域の独自性を生かした取組み									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	125,000	93,552	79,110	66,992	67,318	△13.9%			
2月現計予算額の推移	34,476	42,919	52,845	50,838	53,977	12.5%			
決算額の推移	33,448	41,490	48,774	47,962		13.3%			
事業効果の推移	活動指標 サポートセンター設置市町	14市町	15市町	17市町	17市町	17市町	5.1%	17市町	I
	成果指標 サポート取組み集落数	338集落	573集落	676集落	705集落	743集落	24.3%	740集落	I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位：千円)		53,977	H23より、中山間地域住民から要望の強い農用地の草刈り支援を実施。						
財源内訳	国庫								
	その他特定財源								
	一般財源	53,977							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全市町にサポートセンターを設置し、小区画農地での農作業の応援を中心に、高校生による農業ボランティアの実施、地域の独自性を生かした支援により目標を上回る743集落を支援した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] サポートセンター設置市町では、地域の実情に応じた取組みを支援するなど、幅広い活動につながるよう引き続き経費を見直した上で支援していく。 農家人口の減少、高齢化が進む中山間地域を主体に、多様な人材を活用して、農業を支えることにより、農地の保全や地域の活性化を進める。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 △ 46 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

事業名		農のある生活応援実践事業		含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部(庁)	農林水産振興 課(室)	中山間・農村環境活用 G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度	H26 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]												
交流を通じた都市と農村がともに支えあう仕組みをつくることにより、子どもから大人までが農に触れあうなどより農村と交流し、農のある生活の実践を図る。												
[事業内容]												
・交流活動支援 ふるさとワークステイ・CSA、受入体制づくりの整備、体験交流型農園の整備に対する支援 実施主体 市町・団体 補助率 県1/2、一部定額 (実施主体1/2) ・活動強化委託事業 「ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク」と都市農村交流員が核となり、県内外へ情報を発信し都市と農村を結びつけるとともに、受入体制を強化し交流の拡大を図る。 都市圏への情報発信(ホームページの管理運営、パンフレット作成等) ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワークの運営 交流活動のコーディネーターとして都市農村交流員を配置												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移						36,717						
2月現計予算額の推移						31,867						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動 指標	ふるさとワークステイ参加者数				475	400人					
	成果 指標	CSAに取り組む団体数				3	3団体					
	成果 指標	体験交流型農園の整備				3	3					
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		31,867										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		22,570									
	一 般 財 源		9,297									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	ふるさとワークステイ等実施地域を確保し、福井県外から定住・就農等希望者を多数受入れた。交流支援型農業(CSA)、体験型交流農園、農家民宿の取組みを推進した。							<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
	今後も経費を削減するとともに、ふるさとワークステイ等を通じた都市と農村がともに支えあう仕組み(CSA)づくりを推進する。							見直し額	△1,250	千 円		

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G									
事業名 福井新々元気宣言における位置付け	中山間地域等直接支払交付金事業費 含まれる事業数 2 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 農林水産振興 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H12 年度 経過年数 13 年	事業終了予定年度 H26 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的] 農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動を通じ中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、当該地で農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払交付金を交付する。											
[事業内容] 1 対象地域 特定農山村法等の指定地域、知事特認地域 2 対象農地と交付単価 田：急傾斜地 21,000円 緩傾斜地等 8,000円 (10aあたり) 畑：急傾斜地 11,500円 緩傾斜地等 3,500円 3 対象者 5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等 補助金交付先 市町 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4 (知事特認：国1/3、県1/3、市町1/3)											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		462,678	472,035	499,242	301,784	309,093	△7.3%				
2月現計予算額の推移		434,782	464,806	296,439	305,173	307,154	△6.4%				
決算額の推移		434,779	464,771	294,556	305,086		△8.7%				
事業効果の推移	活動指標	協定数	303	303	288	297	299	△0.3%		III	
	指標	協定農用地面積 (ha)	2,290	2,290	2,355	2,435	2,455	1.8%	対象面積 2,826ha	II	
	成果指標	耕作放棄抑制面積 (ha)	2,290	2,290	2,355	2,435	2,455	1.8%	交付農地は5年間耕作放棄できない	II	
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)		307,154					第1期対策 平成12年度～16年度 第2期対策 平成17年度～21年度 第3期対策 平成22年度～26年度 <第2期からの主な変更点> ・中山間地域に点在する小規模な農用地の協定取り込みを推進 ・高齢農家でも参加可能な地域ぐるみの取組を推進 ・小規模・高齢化集落の農用地保全を目指す取組に交付金を加算				
財源内訳	国 庫		201,210								
	その他特定財源										
	一般財源		105,944								
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度から制度が見直され、交付農地面積は23年度末の2,435haから2,455haに増加した。耕作放棄地の発生防止や農業生産活動の維持・促進の効果は大きく、本事業の基本的な目的は十分に果たされている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は、中山間地域での著しい高齢化の進行に配慮し、より取り組みやすい制度に見直しが行われ、平成22年度～26年度の5年間、第3期対策として実施される。県としては、制度の趣旨徹底を図り、市町等と連携してこれらの取組を推進し、中山間地域における耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保に努める。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G							
事業名 中山間地域等直接支払推進事業費	含まれる事業数 2	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
福井新々元気宣言に おける位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	H12 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 H26 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的] 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図るため、その趣旨の徹底および対象地域の指定、対象行為の確認等を適正に実施することが重要である。 このため、直接支払制度の推進体制の整備により、適正かつ円滑な交付事務を推進する。									
[事業内容] 1 県推進事業 市町説明会の開催、第三者委員会の設置、市町基本方針の策定指導・審査 等 負担割合 定額 2 市町推進事業 市町基本方針の策定、集落説明会の開催、集落協定の作成指導、現地確認 等 補助金交付先 市町 負担割合 定額									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	4,633	4,633	4,633	4,757	4,281	△1.8%			
2月現計予算額の推移	4,633	4,633	4,815	3,772	3,746	△4.6%			
決算額の推移	4,633	4,313	4,761	3,666		△6.5%			
事業効果 の推移	活動 指標	説明会開催数	1	1	1	1	0.0%	市町説明会等	II
	指標	第三者委員会開催数	1	1	2	1	12.5%		I
	成果 指標	協定数	303	303	288	297	△0.3%		III
	指標	協定農地面積(ha)	2,290	2,290	2,355	2,435	2,455	1.8%	対象面積 2,826ha
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額(単位：千円)	3,746								
財源内訳	国庫	3,518							
	その他特定財源								
	一般財源	228							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業制度の趣旨が徹底され、制度が適正かつ円滑に実施されている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は一部の制度見直しを経て、平成26年度まで継続されることから、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた取組みを推進するため、経費を削減しつつ市町を指導していく。				<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
					見直し額	△ 87 千 円			

平成24年度事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	人権問題啓発推進事業費	含まれる事業数	1	所属	農林水産部(庁)	農林水産振興課(室)	中山間・農村環境活用G	
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H9年度 経過年数 16年	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 「人権教育および人権啓発の推進に関する法律」の基本理念に基づき、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている広範な人権問題の解消を図り、今後とも活力ある農林水産業を確立するための啓発・教育を推進する。

[事業内容]
 都道府県人権問題啓発推進事業
 農協等、関係農林漁業団体を対象に、人権問題に関する啓発を行うため、講演会や啓発資料の作成・配布を行う。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	592	592	592	592	592	0.0%		
2月現計予算額の推移	592	592	592	592	592	0.0%		
決算額の推移	592	570	584	519		△4.1%		
事業効果指標の推移								
活動指標	講演会の開催回数	1	2	2	2	25.0%		I
成果指標	講演会の参加人数	121	289	315	323	40.2%		I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	592		
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input type="checkbox"/> 一般財源		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 講演会等の実施により、人権・同和問題についての正しい理解と認識、人権意識の普及・高揚が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農林漁業を振興するうえで、阻害要因となっている同和問題を始めとする広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域を作ることは重要である。そのため農林水産業の関係団体等に従事する職員に対しての啓発・教育を、経費を見直しながら継続して行っていく。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 見直し額 △24 千円
-------	---	---

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()										
事業名 鳥獣害のない里づくり推進事業費	含まれる事業数 10	所属 農林水産部(庁) 農林水産振興課(室) 鳥獣害対策室	国庫 <input checked="" type="checkbox"/>	実行予算 <input checked="" type="checkbox"/>	事業開始年度 H14年度	経過年数 11年	事業終了予定年度 H26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]		[事業目的] イノシシやシカなどの野生鳥獣が、生息環境の変化等に伴う個体数増加等により、農林業に多大な被害を与えている。このため、野生生物との棲み分け、適正な頭数管理、農林業や人身への被害防止を総合的に実施していくための支援を行い、地域を主体とした鳥獣被害対策を通じ農業集落の維持・活性化を図る。								
[事業内容] 1 指導者育成の強化、現地指導の強化、捕獲隊員技術研修会開催補助、有害鳥獣分布等の情報収集・分析 2 電気柵整備、ネット柵整備(事業実施主体:各市町鳥獣害対策協議会)、捕獲檻整備(事業実施主体:市町)、獣の移動を制限する緩衝帯等の整備(事業実施主体:県・市町) 3 捕獲経費の助成(事業実施主体:市町) 4 鳥獣被害防止総合対策交付金(実施主体:各市町鳥獣害対策協議会等) 5 サル群の状況調査・被害調査、被害対策の確立・普及										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移	36,776	40,213	169,835	1,074,816	929,971	212.8%	結果分類			
2月現計予算額の推移	31,139	38,331	279,433	1,029,807	574,906	219.1%				
決算額の推移	31,009	33,938	192,894	734,808		252.9%				
事業効果の推移	活動指標	有害捕獲頭数	6,092	7,836	12,086	7,649	15.4%	I		
	指標	指導集落数			104	150	88	1.4%	II	
	成果	総被害面積(ha)	430	446	425	272	272	△9.2%	I 毎年20haづつ減少させる(H21から)	
	指標	総被害額(千円)	107,514	113,235	129,401	69,642	95,230	2.5%	III	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)	574,906	・18年度から新たな対策として捕獲鳥獣を地域資源として活用する対策を拡充 ・19年度から新たな対策として、野生鳥獣を里山に近づきにくくする対策を実施 ・22年度から市町の捕獲経費補助の補助基準額(上限額)を引上げ ・24年度から山ぎわ緩衝帯の整備を追加(25年度まで)				鳥獣による被害地域は県内全域に広がっている。鳥獣の生息環境の変化等により被害程度が大きく左右され、被害対策効果の目標値の設定には不確定な要素が含まれる。 21年度から市町の捕獲経費の助成は国庫(電源立地地域対策交付金) 24年度から市町の捕獲経費の助成は福井県地域活性化基金からの繰入金				
財源内訳	国庫	478,032								
	その他特定財源	66,513								
	一般財源	30,361								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ・有害鳥獣捕獲が効率的、効果的に行われ、農林業被害の拡大が抑えられている。 ・電気柵等の整備と合わせ、現地指導を行っていき、対策の効果に持続性を持たせることが必要となっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ・有害鳥獣の生息数の減少がみられないことから、狩猟規制の大幅な緩和とあわせて、市町の捕獲経費の助成の拡充や捕獲者の確保・育成を図り、有害捕獲を強化していく。 ・市町等関係機関と連携して現地指導等を行い、地域主体の総合的な対策を支援・検証を経費を見直した上で行う。				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 見直し額 △275 千円					

平成24年度事務事業カルテ

						<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
		所 属		農林水産 部(庁)		農林水産振興 課(室)		鳥獣害対策室				
事業名		特定鳥獣保護管理計画および防除実施計画推進事業		含まれる事業数		2						
事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H14年度 経過年数 11年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]										
[事業目的]												
<ul style="list-style-type: none"> ・ [シカ] 嶺南地方を中心に著しく数を増やし、農林業に被害を発生させているニホンジカについて、科学的、計画的に個体数管理する計画を策定、実施する。 ・ [イノシシ] 福井県全域で、農作物被害を発生させているイノシシについて、被害防除と生息地管理を実施しつつ、個体数調整を行うことにより、被害軽減、防止をすすめる計画を策定、推進する。 ・ [クマ] クマの大量出没を抑え、人身被害を防止するとともに、繁殖率の低いクマの個体数を適切に保護管理するために被害防除、生息地管理および個体数管理をすすめる計画を策定、推進する。 ・ [アライグマ・ヌートリア] 特定外来生物であるアライグマとヌートリアの生態系被害、農業被害、生活環境被害を防止するため、根絶に向けた防除計画を策定、実施する。 												
[事業内容]												
特定鳥獣保護管理計画（シカ・イノシシ・クマ）および防除実施計画（アライグマ・ヌートリア）の実施 (1) 計画実施のための専門的調査…生息状況調査、個体調査、被害調査等により科学的データを収集、分析する。 (2) 検討委員会等の開催…鳥獣問題の専門家、行政関係機関、自然保護団体、猟友会等で構成する検討委員会等を開催し、意見の集約、合意形成を図る。 (3) モニタリング調査…生息状況調査、被害調査等により計画の効果を分析、検証する。 (4) 研修会の開催…市町担当者、関係機関の職員、捕獲従事者、一般県民を対象に特定外来生物に関する知識、捕獲や処置方法等に関する研修会を開催する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類		
当初予算額の推移		2,824	4,682	4,428	7,301	5,753	26.0%					
2月現計予算額の推移		2,824	4,004	4,428	7,301	5,753	24.0%					
決算額の推移		2,769	3,640	3,675	6,859		39.7%					
事業効果 の推移	活動	作業部会・検討会開催	8	4	8	3	3	△3.1%	シカ・イノシシ・クマ・アライグマの検討会の開催数の合計	Ⅲ		
	指標	捕獲研修会開催	2	7	8	6	7	64.0%	アライグマ捕獲従事者講習会の開催数	I		
	成果	シカの生息密度(嶺南)(頭/km ²)	14.5	15.0	18.0	15.0	32.2	30.4%	[シカ]嶺南における推定生息密度8.6頭/km ² (H15)を嶺北と同じ3.6頭/km ² に低減する。	IV		
	指標	イノシシによる農業被害面積(ha)	239	291	280	140	173.0	△2.1%	[イノシシ]計画終了年(H26)で、イノシシによる農作物被害を200ha以下に減少する。	II		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		5,753		<input type="checkbox"/> 特定計画 <input checked="" type="checkbox"/> 【シカ】第1期:H16.11~20.10(狩猟 1人1日 嶺南2頭、嶺北1頭)、第2期:H20.11~24.3(狩猟 1日のメス頭制限 撤廃)(狩猟期間11/1~3/15)、第3期:H24.10~H29.3(第2期計画を継続)、【クマ】第1期:H21.10~H29.3、【イノシシ】第1期:H22.10~27.3(狩猟期11/15~3/15) ※ ()内は、狩猟規制の緩和 <input type="checkbox"/> 防除実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 【アライグマ】:H21.3~平成28.3、【ヌートリア】H25.3~H33.3				クマについては、計画に基づく対策により、適切な保護管理と人身被害防止を図る。アライグマについては、野外からの完全排除を目指す。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一般財源		5,753									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			シカ、イノシシ、クマの生息、被害状況のモニタリング調査を実施し、毎年、関係者等による作業部会や検討会で対策の検討、評価を行っている。調査結果から、嶺南のシカの生息数の増加していることから、第3期シカ計画を策定し、生息数の減少に向け市町の広域的な連携による捕獲等の個体数調整を実施していく。近年被害が発生しているヌートリアについても防除計画を作成しアライグマと同様に、市町と協働して、捕獲従事者を養成し、野生の完全排除を目指している。			評価に基 づく今後 の対応					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]			第3期シカ計画で、狩猟規制の緩和(シカとイノシシの狩猟開始を2週間早める、シカの狩猟頭数制限の撤廃)を継続するとともに、嶺北地域でも嶺南地域と同様に、狩猟と市町による計画的な有害捕獲による効果的な個体数調整を実施していく。アライグマとヌートリアは防除実施計画に基づき、野外排除を目指していく。			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額			千 円		

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G								
事業名 福井新々元気宣言における位置付け	中山間地域土地改良施設等保全基金事業費 含まれる事業数 2 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	部(庁) 農林水産振興 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H5 年度 経過年数 20 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 農地や土地改良施設は、農業生産に資する機能を有するとともに国土保全に役立ち、さらに自然・文化資源としての役割を果たすなど多様な公益的機能を有している。本基金により過疎化・高齢化が著しい中山間地域において、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動を推進する人材育成、施設や農地の利活用および保全整備等の促進に対する支援を行う。										
[事業内容] 1 ふるさと水と土保全基金 ①啓発普及活動 ②基本対策作成 ③ふるさと保全指導員の研修 2 棚田地域保全基金 ①棚田地域における農業用施設等の維持補修のための資機材等の支援 ②推進大会の開催 ③推進協議会の開催										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		26,115	19,202	13,981	6,523	5,939	△29.0%			
2月現計予算額の推移		18,152	14,918	12,379	7,335	6,646	△21.2%			
決算額の推移		18,150	14,718	12,022	7,236		△25.7%			
事業効果の推移	活動	基本対策の作成	1	0	0	0	0.0%	法指定対象地区数 97地区	II	
	指標	支援集落数(土地改良施設の保全)	14	5	2	3	△26.9%	資機材支援集落 435集落	IV	
	成果	基本対策の作成(累計)	71	71	71	71	0.0%		II	
	指標	資機材支援(累計)	101	106	108	111	113	2.9%		II
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []			
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位：千円)		6,646								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		6,646							
	一般財源									
[事業の評価]										
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 資機材支援の支援集落数としては減少傾向にあり、基本対策作成の地区数についても、H23の取組地区が無かったため、今後、取組内容、方法等について再検討し新たな地区の実施を行っていく必要がある。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 基金造成が平成12年度で終了したが、今後も基金のより効率的な運用を行い、中山間地域の農業生産や公益的機能等の維持のため、啓発普及および支援事業を行っていく必要がある。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成24年度事務事業カルテ

事業名		国有農地管理事務費		含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	農林水産振興 課(室)	農地管理室	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S23 年度 経過年数 65 年	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 農林水産省所管の国有地の管理および処分をする。													
[事業内容] 戦後まもなく行われた農地改革等のために国が直接買収した土地で、その後売渡し等がされていない土地の管理および処分を農地法等の一部を改正する法律附則第8条により、旧農地法第78条の規定に基づき県が行う。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		687	619	683	2,782	4,238	90.0%						
2月現計予算額の推移		2,997	1,276	3,940	1,182	2,768	53.9%						
決算額の推移		2,725	402	2,141	207		85.7%						
事業効果 の推移	活動 指標	処分件数	0	0	2	1	1	△25.0%	国有農地等年間処分件数(単位:件)			IV	
	成果 指標	貸付件数	2	3	3	2	2	4.2%	国有農地等年間貸付件数(単位:件)			II	
	成果 指標	国有農地等管理面積	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298	0.0%	年度末の管理面積(単位:m ²)			II	
	成果 指標	開拓財産管理面積	160,674	160,674	160,079	160,079	159,957	△0.1%	年度末の管理面積(単位:m ²)			III	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位:千円)		2,768											
財源内訳	国 庫		2,768										
	その他特定財源												
	一 般 財 源												
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 戦後50年以上経過し、関係者死亡等により複雑化している権利関係の中で、判明している自作農財産を着実に処分している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 現在、国有農地等で4,298m ² 、開拓財産で159,957m ² の自作農財産が判明しており、自作農財産の処分を進めていく必要がある。また、用地買収・開発行為等により、新たな財産が判明する場合もあり、このような場合には、早急に売払い、登記是正等の処分を進めていく必要がある。これらのことから、今後も経費を削減し事業を継続していく必要がある。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> △ 290 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他				

平成24年度事務事業カルテ

事業名		既墾地関係農地調整費		含まれる事業数	1	所 属	農林水産	部(庁)	農林水産振興	課(室)	農地管理室	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S23 年度 経過年数 65 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 農地法および農地等の利用関係の調整・紛争処理に関する事務														
[事業内容] 1 民事調停法に基づき調停委員会に参画するとともに、法外調停の和解事務を行う。 2 農地法に基づく転用許可条件の履行状況を調査し、農地の遊休地化を防止する。 3 土地の計画的利用を図り、優良農地の保全ならびにその確保を図るため、農地取引等をできるだけ速く把握し、所要の措置を講ずる。 4 農業委員会の和解の仲介の円滑な処理を図る。 5 訴訟の調査および審査請求弁明書作成調査に関する事務を行う。 6 遊休農地の所有権の移転等に関する調停等および遊休農地を利用する権利等の裁定に関する事務を行う。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		212	204	305	351	92	△3.2%							
2月現計予算額の推移		311	388	305	351	92	△13.8%							
決算額の推移		311	192	115	22		△53.2%							
事業効果の推移	活動指標	農地転用意見聴取件数	572	521	516	386	412	△7.1%						IV
	成果指標	農地転用許可件数	572	521	516	386	412	△7.1%						IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		92												
財源内訳	国 庫		92											
	その他特定財源													
	一般財源													
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 転用における意見を聴取し、迅速かつ適切に許可を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も引き続き、転用許可条件の履行状況等の調査を行い、農地の遊休地化を防止し、農地の保全確保に努めていく。また、価値観の多様化や権利意識の高まり等により、紛争にいたる事例は増加傾向にあり、今後も迅速かつ適切に対応を求められるため、経費を削減し事業を継続していく必要がある。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 △ 36 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他					

平成24年度事務事業カルテ

		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		農地保有合理化促進費	含まれる事業数	2	所属	農林水産部(庁)	農林水産振興課(室)	農地管理室		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S48年度 経過年数 40年	事業終了予定年度 一年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]										
効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することを目的とする。										
[事業内容]										
(社)ふくい農林水産支援センターおよび市町、農地利用集積円滑化団体が農地保有合理化事業等を実施する際に必要な経費を助成する。										
1 農地保有合理化促進事業業務費(県事務費) 国1/2、県1/2										
2 農地保有合理化促進事業補助金((社)ふくい農林水産支援センター分) 国1/6、1/2、県10/10、4/10、1/2										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		71,374	58,661	50,480	20,935	17,089	△27.2%			
2月現計予算額の推移		65,910	49,232	18,385	19,224	17,089	△23.6%			
決算額の推移		65,884	48,179	17,560	15,810		△33.5%			
事業効果の推移	活動指標	合理化事業説明会	53	60	74	56	4.1%	あっせん委員会での事業内容説明((社)ふくい農林水産支援センター)		II
	指標	合理化リーフ配布	82,850	105,600	370	300	△30.4%	県内農家全戸配布((社)ふくい農林水産支援センター)		IV
	成果指標	農地売渡・貸付面積	1,083.26ha	1,216.96ha	186.33ha	181.77ha	△24.9%	(社)ふくい農林水産支援センターほか農地保有合理化法人が、年度内に売り渡した農地および年度末において貸付けている農地の総面積		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額(単位:千円)		17,089								
財源内訳	国庫		9,719							
	その他特定財源									
	一般財源		7,370							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農地保有合理化事業は農地の再配分機能を有しており、本事業の実施主体である農地保有合理化法人を介した農地売渡・貸付による農地の利用集積が進んでいる。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農地集積にかかる活動費補助金が戸別所得補償に移行したため事業を見直すとともに、円滑化団体との連携協議会の回数等の効率化を図った。 担い手農家等に対する農地の利用集積は重要な課題であり、農地の利用集積を促進するため、今後も継続して実施していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成24年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名: 農産物安全・安心推進事業		含まれる事業数: 2		所 属: 農林水産 部 農林水産振興 課 食料安全推進 室						
事業区分: 福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他						
		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度: H24年度 経過年数: 1年 事業終了予定年度: 26年度						
				<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的] 県産農産物に対する消費者の信頼を確保するため、県産農産物の生産工程の適正管理を推進し、安全性を確保、公表するとともに、登録農薬数が少ない地域特産物への農薬の適用を調査し、生産量を拡大する。										
[事業内容] 1 県産農産物の安全確保 (1) 県推進方策の検討 (2) 研修会の開催による人材の育成 (3) 実践組織の育成 (4) 残留農薬検査に対する支援 (5) 食ネットの運営 2 地域特産物の農薬適用拡大 (1) 適用拡大に必要な現地試験の実施 (2) 申請に必要な農薬残留分析検査等の委託										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移						14,396				
2月現計予算額の推移						13,830				
決算額の推移										
事業効果 の推移	活動	GAP指導者数				57	平成24年度50人			
	指標	試験圃場設置数				6	平成24年度5ヶ所			
	成果	GAP実践組織数				4	平成26年度 20組織(累計)			
	指標	適用拡大農薬数				0	平成26年度 5剤(累計) ※平成27年度に2剤追加			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額 (単位:千円)		13,830								
財源内訳	国 庫		3,819							
	その他特定財源									
	一 般 財 源		10,011							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] GAP指導員養成講座の修了者は着実に増加しており、実践組織も目標どおり達成している。また、農薬の適用拡大に向けた調査も計画どおり進んでおり、平成25年度にスイセンの除草剤1剤の登録適用拡大申請を予定している。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 適正な環境のもとで安全な農産物づくりを進めるために、経費を見直した上で、指導者の資質向上や残留農薬対策に引き続き取り組む必要があるとともに、農薬の適用拡大に向けた調査も継続し、地域特産物の振興に資する必要がある。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額		△ 803 千 円		

平成24年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				農林水産部 農林水産振興課 食料安全推進室					
事業名	土壤保全対策費	含まれる事業数	3	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分		S54 年度 経過年数 34 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的]									
土壤等の経年変化や実態等を調査することにより、適切な土壤管理・施肥管理等に資する。									
[事業内容]									
1 モニタリング調査 (1) 土壤管理アンケート調査 (2) 定点土壤の理化学性分析 2 基準点調査 (1) 基準圃における土壤、生育状況等の調査 (2) 傾斜畑における土壤・養分流出力、作物養分吸収量の経年調査 3 土壤由来温室効果ガス計測事業 (1) 農地土壤炭素等の実態調査									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	12,356	10,991	11,533	11,155	10,186	△4.5%			
2月現計予算額の推移	10,661	10,991	11,070	10,808	9,634	△2.4%			
決算額の推移	10,661	10,991	11,070	10,808		0.5%			
事業効果の推移	活動指標	土壌由来温室効果ガス調査地点数	51	51	53	55	55	1.9%	II
成果指標	成果	JAS有機および特産農産物認定面積 (ha)	1,089	1,269	1,438	1,648	2,069	17.5%	I
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []						
区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)	9,634	18～19年度に農用地細密調査を実施 19年度から基準点調査をアウトソーシング 20年度から国からの委託を受けて土壌由来温室効果ガス計測事業を実施				全国的に統一して実施する調査であり、全国統計の基となる。			
財源内訳	国庫								
	その他特定財源	1,073							
	一般財源	8,561							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 調査の実施により、環境に配慮した農業が推進されている。また、環境に配慮した施肥技術の開発に必要なデータが確実に蓄積されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 環境に配慮した農業を推進していくためにも、その基礎となる土壤の実態を把握することは重要であり、今後も経費の節減を図りながら継続的な調査を経費を見直した上で実施していく。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 △ 163 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 食料安全推進 室						
事業名 農業安全対策事業費		含まれる事業数 3		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他						
福井新々元気宣言における 位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S59 年度 経過年数 29						
事業終了 予定年度 一年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 農薬取扱業者に対する安全使用の指導・啓発および農薬管理指導士の認定により、農薬の安全使用の徹底を図る。										
[事業内容] 1 農薬安全使用講習会の開催 ・農薬取扱業者に対する適正販売、安全使用の啓発 2 農薬管理指導士の認定・更新研修会の開催 ・農薬取扱業者に対する指導者の育成										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		718	718	718	718	718	0.0%			
2月現計予算額の推移		718	718	718	718	718	0.0%			
決算額の推移		718	718	718	718	718	0.0%			
事業効果 の推移	活動	農薬使用講習会の開催	2	2	2	2	0.0%		II	
	指標	研修会の開催	2	2	2	2	0.0%		II	
	成果	講習会参加者数	236	261	236	119	154	△4.8%	III	
	指標	研修会参加者数	255	228	223	259	240	△1.0%	III	
計画の達成状況		[目標名]				年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []				
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額 (単位：千円)		718								
財源内訳	国 庫		359							
	その他特定財源									
	一 般 財 源		359							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農薬取扱業者（農薬販売者等）を対象とした農薬安全使用講習会や農薬管理指導士研修会の開催を通じ、農薬の適正販売や安全使用を啓発することで、農薬使用者の危害防止をはじめ、農薬の安全使用の徹底が図られている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農薬の登録や安全対策等に関する最新の情報を農薬取扱業者に提供することは農作物の安全性確保にもつながり、また、ポジティブリスト制に対応した生産現場での飛散防止対策等を徹底する必要があることから、農薬の適正使用を継続して推進していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成24年度事務事業カルテ

事業名		農薬適正使用推進事業費		含まれる事業数		1		所 属		農林水産 部		農林水産振興 課		食料安全推進 室		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H15 年度 経過年数 10 年		事業終了予定年度 一 年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]																			
農薬使用者（農家）に対して適正使用の啓発を行うことにより、農薬の適正使用の推進を図る。																			
[事業内容]																			
1 農薬適正使用講習会の開催																			
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																			
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類	
当初予算額の推移		341	341	306	306	306	△2.6%												
2月現計予算額の推移		341	341	306	306	306	△2.6%												
決算額の推移		341	341	306	306	306	△3.4%												
事業効果 の推移	活動 指標	研修会の開催	7	7	7	7	7	0.0%											II
	成果 指標	農薬の不適正使用件数	0	0	0	0	0	0.0%											II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []																	
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特 記 事 項									
予 算 額 (単位：千円)		306																	
財源内訳	国 庫		153																
	その他特定財源																		
	一 般 財 源		153																
[事業の評価]																			
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農薬使用者（農家）に対するブロック別研修会の開催を通じて農薬適正使用の指導を行うことにより、農薬の適正使用が図られている。										評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し							
												<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了							
												<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他							
												見直し額		△ 96 千 円					

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 食料安全推進 室						
事業名 病害虫発生予察事業	含まれる事業数 2	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S25年度 経過年数 63年	事業終了予定年度 -年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 県下で一般的に作付けされる農作物（普通作物（水稻、ムギ、ダイズ）、野菜、果樹、花き）に発生する病気や害虫の発生量の予測を行い、予測情報を発信することで、生産物の安定生産、品質向上に資する。								
[事業内容] 1 指定有害病害虫、指定外病害虫の発生予察、現地調査の実施 * 指定病害虫：国が指定するその防除に特別な対策を要する農作物の病気や害虫 * 指定外病害虫：県独自に重点的に調査を実施している農作物の病気や害虫 * 発生予察：向こう1か月の病害虫の発生量の予測 2 発生予察情報の提供 * 予報：向こう1か月の病害虫の発生時期および量の予想 * 注意報：特に発生量が多いと予想される病害虫対象に提供する情報 * 警報：発生量が著しく多いと予想される病害虫対象に提供する情報								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等 結果分類	
当初予算額の推移	1,485	1,436	1,753	1,667	1,547	1.7%		
2月現計予算額の推移	1,485	1,436	1,753	1,667	1,547	1.7%		
決算額の推移	1,485	1,436	1,753	1,667	1,547	4.6%		
事業効果の推移	活動指標 対象病害虫数	209	209	257	257	266	6.6%	I
	成果指標 いもち病(葉)発生面積率(%)	5.8	2.4	6.7	3	2.5	12.2%	病害虫防除室調べ I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []						
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項				
予 算 額 (単位：千円)	1,547	作物ごとに分かれていた普通作物発生予察事業、果樹等作物発生予察事業、野菜病害虫発生予察事業、花き類病害虫発生予察事業の4つの事業を病害虫発生予察事業として一つにまとめた。		病害虫の発生は年次変動が激しく、(本事業を行い)発生予兆を把握することが、病害虫発生未然防止に役立つ。				
財源内訳	国 庫	668	※成果指標：自然条件により発生面積の変動が大きく、数値のみの判断は困難					
	その他特定財源							
	一 般 財 源	879						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 病害虫の発生予察を行うことにより、適期防除が図られ、生産物の安定生産・品質向上と環境にやさしい農業の推進が図られている。		評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 発生予察を実施することにより適期防除が可能になり、また被害の拡大を防ぐことができる。今後も、環境に配慮した農業を推進するためにも本事業を継続的に実施する必要がある。			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
				見直し額	千 円			

平成24年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 食料安全推進 室							
事業名 農業抵抗性検定事業	含まれる事業数 2	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	農林水産 部 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S52年度 経過年数 36年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 同じ農薬を繰り返し使用し続けることなどにより、農薬抵抗性をもつ病害虫（農薬が効かなくなっている病害虫）が発生しており、その抵抗性病害虫の発生実態（どこで抵抗性病害虫が発生しているかまたはどれだけ農薬が効かなくなっているか）を把握することにより、今後の防除指導に役立てる。また、水稻について、病害虫の発生状況に合わせて農薬の使用を削減して策定した防除体系を実証する。									
[事業内容] 1 病原菌の農薬抵抗性検定 (1) 対象病害：灰色かび病（トマト） (2) 検定農薬名：ジエトフェンカルブ・チオファネートメチル(ゲッター)、メパニピリム(フルピカ) 2 害虫の農薬抵抗性検定 (1) 対象病害：イネアオムシ（水稻） (2) 検定農薬名：フィプロニル(プリンス)、カルタップ(パダン) 3 減農薬防除体系実証 農薬の使用を削減した防除体系の現地実証 (1) 対象作物：水稻 (2) 対象病害虫：〔平坦地〕ニカメイガ 〔中山間地〕紋枯病、いもち病、本田初期害虫									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	824	741	1,708	1,628	1,455	26.3%			
2月現計予算額の推移	824	741	1,708	1,628	1,455	26.3%			
決算額の推移	824	741	1,708	1,628		38.6%			
事業効果 の推移	活動指標	検定対象病害虫数	2	2	2	2	0.0%	害虫：1、病気：1	II
	成果指標	検定済病害虫数	2	2	2	2	0.0%	害虫：1、病気：1	II
	指標	防除体系の確立				4		24年度末に4種類	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕							
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)	1455	22年度から農薬の使用を削減した防除体系の現地実証を実施				データは成績書としてまとめられ、農林総合事務所での適正農薬使用の推進（適切な防除指導）に役立っている。			
財源内訳	国 庫	727							
	その他特定財源								
	一 般 財 源	728							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農作物病害虫の農薬に対する抵抗性発現状況を調査することで、防除薬剤の選定等防除指導や農薬のローテーションの指針に活用されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も農薬抵抗性害虫が増加することが考えられ、より効率的な防除を推進するために、経費を削減しつつ事業を継続して実施する。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 △ 15 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	

平成24年度事務事業カルテ

事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
所 属		農林水産 部 農林水産振興 課 地産地消・食育推進	
事業名	「地産外商」フードビジネス推進事業(学校給食交流)	含まれる事業数	1
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度	H26 年度
経過年数	2 年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 福井県独自の「地産外商」を確立するため、マーケティング、営業活動、販路拡大および広報宣伝を含めた総合的フードビジネスを展開する。			
[事業内容] 「ふるさと知事ネットワーク」の交流参加県の学校給食に、福井県産食材を提供する「ふるさと給食」を実施			
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)			
区 分	20年度	21年度	22年度
当初予算額の推移			1,071
2月現計予算額の推移			1,071
決算額の推移			1,071
平均伸び率			△51.2%
事業効果指標	ふるさと給食の実施	132校	267校
の推移	ふるさと給食相互提供県数	6県	8県
指標	県産食材使用品目数	12品目	5品目
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 26 年度 [] = []		
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	
予 算 額 (単位：千円)	523	出向宣伝経費(旅費等)は取り組み手法の定着により削減	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	523	
[事業の評価]			
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 参加県の食文化交流等への関心の高まりにより、県内小中学校が多く参加した。		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 福井県の食、食文化の魅力を他県児童に知ってもらうとともに、県内児童らが給食にさらに関心を高めてもらうために、「ふるさと知事ネットワーク」をさらに活用できるように関連する事業を整理統合する。		<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input checked="" type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他
	見直し額		△ 69 千 円

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名 味わい学ぶ「ふくい味の週間」推進事業		含まれる事業数 1	所属 農林水産部 農林水産振興課	課 地産地消・食育推進	G
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]]		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	農林水産振興 事業開始年度 H24年度 経過年数 1年	課 事業終了予定年度 H26年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 毎年11月第2日曜日(祝日)から第3日曜日(祝日)までを「ふくい 味の週間」と定め、食についての知識を高めるとともに、全国に誇れるおいしい福井の食を県内外に発信する。					
[事業内容] 1 確かめよう ふくい秋の旬 食育・地産地消フェアの開催 (県内優秀農林漁業者の表彰、地魚大テント市、県産農林水産物の試食・販売、全国高校生食育王選手権大会、そばまつり・全日本素人そば打ち名人大会等) 2 知って食べよう マタニティ お腹すくすくレストランの実施(妊婦や乳幼児(0~3才)の母親を対象として、葉酸などの栄養や離乳食を学びながら食べる食事講座の実施) 3 育てて学んで 正しい味覚の養成(小中学校での農業体験、「味覚の授業」や「味覚の給食」の実施) 4 高校からのふくいの食育実践(高校生実践クラブ、大学生実践サークル等への活動支援(補助金)、高校生食育講座、高校生&大学生わいわいセミナーの開催) 5 指導者養成講座(「味覚の授業」「お腹すくすくレストラン」の講師育成講座の開催) 6 みんなで実践「ふくい 味の週間」の推進体制整備と広報活動の実施(「ふくいの食育・地産地消推進県民会議」や「ふくいの食育・地産地消応援団」を通じた活動)					
(単位:千円)					
区分 当初予算額の推移 2月現計予算額の推移 決算額の推移		20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 平均伸び率	20,599 18,806	目標値、指標の積算根拠等 結果分類	
事業効果の推移 活動 指標 成果 指標	味覚の授業等開催数 「ふくい 味の祭典」開催回数 小中学校での体験活動 「ふくい 味の祭典」集客数	100 1 245 3万超	目標H26 200回 目標H26 1回 目標H26 288校 目標H26 20,000人		
計画の達成状況 [目標名] 小中学校での体験活動数		24 年度整備水準 [245校] / 整備目標	26 年度 [288校] = [85.1%]		
区分 予算額 (単位:千円)		平成24年度予算額 18,806	事業開始後の見直し状況 特記事項		
財源内訳 国庫 その他特定財源 一般財源		2,000 16,806			
[事業の評価]					
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「学び、味わい、楽しむ」をキーワードに、学校、民間(飲食店等)、行政が一体となって、食に関する催しを全国の自治体で初めて集中的に開催し、福井の食の魅力や食文化を広く県民に知ってもらうことが出来た。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 学校、民間(飲食店等)、行政等が一体となった「味の週間」の取組みを継続的に行い、より一層の福井の食の魅力発信や食育・地産地消の啓発に努める。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 千円

平成24年度事務事業カルテ

事業名			大学との共同による食育推進・情報発信事業			含まれる事業数			1			所 属		農林水産		部		農林水産振興		課		地産地消・食育推進		G		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]			事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度		H23 年度		事業終了予定年度		H25 年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							

[事業目的]
平成22年10月に提携した女子栄養大学との共動により、食育先進県としての福井県の全国認知度を一層高めるとともに、県内における食育のさらなる推進につなげる。

[事業内容]
1 学内ゼミへの研究員派遣 (学内ゼミに研究員を派遣し、学生に福井県の食や食文化を伝える講演を実施)
2 福井県アンテナショップでの販売・PRに向けた福井県産農林水産物加工品の開発・商品化
3 大学祭への福井県PRブース出展 (若葉祭(坂戸市)、駒込祭(豊島区))に出展し、学生や地域の住民にPR
4 学内食堂での「福井ランチ」の提供 (福井県産食材を学内食堂へ提供し、福井県産メニューとして提供)
5 「ふくい食と健康」講演 (女子栄養大学教授を本県に招き、葉酸の効果に関する講演を開催)

(単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移					2,226	1,806	△18.9%			
2月現計予算額の推移					2,226	1,806	△18.9%			
決算額の推移										
事業効果の推移	活動	大学祭へのPRブース出展			2	2	0.0%	H25 目標 2回出展/年		II
	指標	福井ランチの実施			2	2	0.0%	H25 目標 2回実施/年		II
	成果	商品化・291での試験販売			0	1		H25目標 1品目の商品化、291での試験販売を行う		
指標										
計画の達成状況		[目標名] 商品化・291での試験販売			24 年度整備水準 [1商品] / 整備目標			25 年度 [1商品] = [100.0%]		

区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項	
予算額 (単位：千円)		1,806	大学の持つ情報発信力やノウハウなどを生かした事業として、商品開発などを中心とした事業を展開していく。		平成23年度まで、「元気いきいき福井をつくる食育推進事業」内で実施のため、個別の決算額としては算出していない。	
財源内訳	国 庫					
	その他特定財源					
	一般財源	1,806				

[事業の評価]		[活動指標、成果指標に対する評価]		[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		
所属の方針	『「食」と「健康」に関する提携協定』に基づき、大学が持つ機能を活かした人・情報の交流を中心に提携活動を進めてきた。		評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	提携当初の人・情報の交流から、商品開発など、大学の情報発信力を活用した福井県の食や食文化の全国PRと、大学のノウハウを活用した県内における食育の普及啓発に向け、経費を見直した上で事業を展開していく。			<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
				見直し額	△ 809 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	農林水産	部	農林水産振興	課	地産地消・食育推進	G		
事業名	「ふくいの食育・地産地消コーディネーター」活動支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度	H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				1 年
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他						

[事業目的]
「ふくいの食育・地産地消コーディネーター」の活動を支援し、積極的に活用していくことで食育・地産地消をさらに推進していく。

[事業内容]
1 「コーディネーター」の食育・地産地消の推進活動支援
県が食育・地産地消について、推進計画に基づいて特に力を入れている5分野を補助対象分野とし、「ふくいの食育・地産地消コーディネーター登録制度」の登録コーディネーターの活動を支援（補助対象分野） ①地場産学校給食の推進 ②米粉の消費拡大 ③量販店における地産地消 ④伝統の福井野菜の普及啓発に関する活動 ⑤飲食店・公の施設における地産地消
2 情報更新講習会の開催
見直しが行われる食品関連法規や県の政策、新しい手法のマーケティングやブランディングなど、時勢に見合う更新が必要な講習を開催
コーディネーターの活動報告会を開催し、コーディネーター同士の情報交流を促進

(単位：千円)										
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移					988					
2月現計予算額の推移					988					
決算額の推移										
事業効果の推移	活動指標	情報更新講習				4	H26目標 情報更新講習 3講義/年 開催			
	指標	モデル的活動				0	H26目標 活動支援事業 5件/年 開催			
	成果指標	登録コーディネーターの利用件数				23	H26目標 80件(H24～26累計)			
計画の達成状況		[目標名]	登録コーディネーターの利用件数		24 年度整備水準 [23件] / 整備目標 26 年度 [累計80件] = [28.8%]					

区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	988	「ふくいの食育・地産地消コーディネーター」育成講座修了者78名のうち、より広域的・専門的ニーズへの対応が可能なコーディネーターを登録する制度を設け、活動を促進を図る。またコーディネーターの活動支援事業を登録コーディネーターの活動に対するものに見直した。なお、コーディネーター全体では、知識高め経験を共有できるよう情報更新講習やコーディネーターの活動報告会を開催する。	
財源内訳			
国庫			
その他特定財源			
一般財源	988		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] H24年度は情報更新講習などを行い、登録コーディネーターの登録を進め、H25/3現在10名の登録となった。補助金を利用した登録コーディネーターの利用はなかったが、県の紹介のもとコーディネーターが活動した事例もあり、活用が図られている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 情報更新講習で知識を深め、登録コーディネーターの登録を引き続き推進するとともに、生産者や販売事業者へ制度を周知し、経費を削減しながら利用を促進する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	△ 200 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

事業名			旬の県産野菜を食べよう販売促進事業		含まれる事業数	1	所 属	農林水産	部	農林水産振興	課	地産地消・食育推進	課	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容			<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21 年度	経過年数	4 年	事業終了予定年度	H25 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 年間を通して量販店等に地場産品を充実させることで、消費者が地場産物を購入しやすい販売体制づくりを推進する。

[事業内容]
 1 量販店等に対して説明会開催
 「地域産直システム」成功事例、地域の特色ある地場産品の紹介
 2 量販店等に年間を通じて地場産品を充足させるため、生産者と量販店等が連携した「地域産直システム」をモデル的に実施するための経費を助成
 (対象経費) 地場産食材の端境期に供給できる新品目の試験栽培等にかかる経費 (営農資材、圃場整備等)
 栽培された新品目を量販店等で試験販売する場合にかかる経費 (旬の食材や生産者の紹介資材、装飾等)
 (実施主体) 量販店等 (生産者と連携して実施)

							(単位：千円)		
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		13,260	10,500	3,757	1,732	△46.3%			
2月現計予算額の推移		4,705	4,934	3,757	1,732	△24.3%			
決算額の推移									
事業効果の推移	活動指標								
	成果指標	地域産直システムの構築	0	0	10	10	0.0%	H25目標 新規10店舗/年で実施	II
計画の達成状況 [目標名] 地域産直システムの構築 24 年度整備水準 [20事業者] / 整備目標 25 年度 [30事業者] = [66.7%]									

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	1,732		平成23年度まで、「[地産地消]ネットワーク確立事業」内で実施のため、個別の決算額としては算出していない。
財源内訳			
<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一 般 財 源	1,732		

[事業の評価]		[活動指標、成果指標に対する評価] H23年度、H24年度は、各10店舗で実施した。		[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 生産期の延長や新規品種などの導入により、生産端境期を短くできるよう試験栽培および試験販売に経費を見直しながら取り組んでいく。		評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額	△ 534 千 円
---------	--	---	--	--	--	-------------	---	------	-----------

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 地産地消・食育推進 G					
事業名	地場産学校給食推進事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24年度 経過年数 1年	事業終了予定年度 H26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 学校給食への地場産食材の供給を拡大し、子供たちに安全でおいしい地場産給食を食べてもらうことで、地産地消を推進する。									
[事業内容] 1 給食食材生産拡大会議の開催 給食関係者・生産者（JA）・流通事業者による給食食材の計画的生産・供給 2 生産拡大施設等条件整備支援 休耕地等の障害物撤去・整地、小規模ハウスの整備等により、休耕地の活用やハウス栽培による収量の安定化など、生産量増加対策を支援 3 コシヒカリ・イクヒカリ給食の推進 学校給食に県産コシヒカリおよびイクヒカリを提供するため、給食用米の通常価格（ハナエチゼン）とコシヒカリおよびイクヒカリの価格差を助成									
(単位：千円)									
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等 結果分類		
当初予算額の推移					9,469				
2月現計予算額の推移					8,496				
決算額の推移									
事業効果	活動	生産・供給拡大会議の実施				4	H24～H26 毎年 5回以上の拡大会議開催		
の推移	指標	生産拡大にかかる条件整備				0	" 毎年 5件の生産条件整備		
	成果	学校給食における地場産食材使用率				37.6	学校給食における地場産使用率 H25目標 使用率40%		
	指標	学校給食における米飯給食回数				4.2	学校給食における米飯給食回数 H23実績 週4.1回 H26目標 4.2回		
計画の達成状況		[目標名] 学校給食における地場産食材使用率		24 年度整備水準	[37.6%]	/ 整備目標	25 年度 [40%]	= [94.0%]	
区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額 (単位：千円)	8,496								
財源内訳	国庫								
	その他特定財源	5,074							
	一般財源	3,422							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 会議を実施した結果、使用率が低かった市町において上がった他、嶺南地域への流通方法を開拓することができた。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 民間委託給食への働きかけを強化すると共に、経費を見直し、高使用率を維持する調理場のノウハウをまとめて、普及できるよう県域で検討する。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
						見直し額	△ 459 千 円		

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 地産地消・食育推進 G					
事業名	県産米粉消費拡大事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]	事業区分	事業開始年度	H21年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 H25年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 福井県産の米粉の消費拡大を図るため、米粉の認知度の向上と利用方法の普及等により、地域が一体となった米粉の利用促進を図る。									
[事業内容] 1 県産米粉の販売エリアを拡大し、消費者がどこでも購入しやすい販売体制を整備 米粉製造過程で発生する加工費を助成、量販店等で試食等を通したPR活動を支援（補助金） （実施主体） 米粉取扱事業者 2 消費者への普及啓発活動 各農林総合事務所単位で米粉普及啓発研修会を開催									
(単位：千円)									
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				1,395	895	△35.8%			
2月現計予算額の推移				1,237	895	△27.6%			
決算額の推移				1,205					
活動	消費拡大体制整備事業者数			2事業者	2事業者	0.0%	H25までの販売体制整備事業者数 のべ5事業者	II	
指標	各地域単位の啓発活動地域数			7カ所	7カ所	0.0%	H25までに各年7カ所	II	
成果	米粉の使用量(t)			93.5		0.0%	H20 30t H22 90.8t H23 93.5t		
指標							最終目標 H25 100t		
計画の達成状況		[目標名] 米粉の使用量		23 年度整備水準 [93.5t] / 整備目標 25 年度 [100t] = [93.5%]					
区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)	895	農林総合事務所単位の啓発活動の定着および、啓発の重点化により、普及啓発活動費は縮減。							
財源内訳	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源	895							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各地域の啓発により学校給食への利用や実需者への利用にまで普及の可能性が広がった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内製粉事業者の活動を通じて各地域素材と結びついた新商品開拓や業務用利用により、経費を削減しつつ量的拡大を図っていく。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額			△ 300 千 円

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名 福井県農産物直売所ネットワーク確立事業		含まれる事業数 1	所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 地産地消・食育推進	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 2 年	事業終了予定年度 H25 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]		事業区分	[事業目的] マニフェスト「地産地消を日常に」の実現に向けて、ふるさと知事ネットワークのつながりを活かして、「福井県農産物直売所ネットワーク」と連携し、県内外の農産物直売所が協力しながら流通・販売対策を実施することにより、消費者がいつでもどこでも県産農林水産物が見える仕組みづくりを構築する。						
[事業内容] 1 「ふるさと知事ネットワーク」参加県との農産物直売所交流フェアの実施 ・県内直売所において、参加県の魅力ある農産物の販売フェアを実施 ・参加県同士で商談・交流の実施 ・県内直売所間で規格外品などの活用と地産地消イベントの実施									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	結果分類	
当初予算額の推移					2,440	3,062	25.5%	目標値、指標の積算根拠等	
2月現計予算額の推移					2,295	2,888	25.8%		
決算額の推移					2,262				
事業効果の推移	活動指標	交流実施県			10	11	10.0%	目標 H24 ふるさと知事ネットワーク参加全県(11県)	I
	成果指標	直売所(売上三千万以上)の合計販売額(億円)			27.5	29.3	6.5%	目標 H25 30億円	I
計画の達成状況 [目標名] 農産物直売所(売上3千万以上)の合計販売額 24 年度整備水準[29.3億円] / 整備目標 25 年度 [30.0億円] = [97.7%]									
区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額(単位：千円)		2,888	参加県との交流事業によって生み出された直売所の賑わいを活かし、さらに地産地消を推進するため、県内直売所間による規格外品の活用や地産地消イベントを実施する						
財源内訳	国庫								
	一般財源	2,888							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ・平成24年度当初で「ふるさと知事ネットワーク」に参加していた11県すべての交流県と相互販売を実施した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ・平成24年8月に新規参加した宮崎県を含め、今後もすべての交流県との相互販売を実施し、直売所の賑わいづくりと、お互いの県の特産品のPRにつなげていくために、「ふるさと知事ネットワーク」をさらに活用できるよう関連する事業を整理統合する。				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 △ 68 千 円			

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		「伝統の福井野菜」総合対策事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部 農林水産振興 課 地産地消・食育推進 G				
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]	事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H26 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]										
伝統の福井野菜振興協議会と連携した生産、消費拡大対策により生産者、消費者を増加し、「伝統の福井野菜」の復活を図る。										
[事業内容]										
1 伝統の福井野菜振興協議会の運営支援 ・生産者（団体）、流通事業者、飲食事業者、消費啓発団体、市町、県による「伝統の福井野菜振興協議会」の運営事業費を助成 2 生産・加工活動支援 ・生産者に対して、採種や栽培技術実証圃設置などの栽培技術向上対策、加工品の試作等の加工対策に要する経費を助成 3 地域の盛上げ活動支援 ・市町が行う伝統野菜の学校給食への導入や地域での共同栽培学習会、住民交流フェア等に要する経費を補助 4 伝統の福井野菜PR ・ふるさと知事ネットワーク参加県の伝統野菜を持ち寄り、伝統野菜即売フェアを開催										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移					8,218	5,290	△35.6%			
2月現計予算額の推移					4,970	4,144	△16.6%			
決算額の推移					4,946					
事業効果 の推移	活動指標	試食会等参加者数			5,217人	5,942人	13.9%	目標H26 7,000人	I	
	指標	「伝統の福井野菜」生産・加工活動団体数			14団体	16団体	14.3%	目標H26 20団体	I	
	成果	生産面積の拡大 (ha)			149	156	4.7%	目標H26 193ha	II	
	指標	存続危機にある品目の生産者増加			118名	142名	20.3%	目標H26 170名	I	
計画の達成状況		[目標名] 生産面積の拡大		24 年度整備水準[156ha] / 整備目標 26 年度 [193ha] = [80.8%]						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額 (単位：千円)		4,144								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一般財源		4,144							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「伝統の福井野菜振興協議会」や市町と連携した試食会等のPR活動や、生産者団体による生産振興への支援を実施し、生産面積の拡大や生産者の増加につなげた。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、経費削減を図りながら「伝統の福井野菜振興協議会」や市町と共働し、伝統野菜の生産面積拡大と県内外に向けた情報発信を行う。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	△ 540	千 円		

平成24年度事務事業カルテ

事業名		全国グリーンツーリズム推進大会支援事業		含まれる事業数	1	所 属	農林水産	部(庁)	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	課(室)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度	24 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]																
本県におけるエコ・グリーンツーリズムの取組みを全国に向けてPRするとともに、県内の取組みを県内全域に拡大するため「全国グリーンツーリズム推進大会」の開催を支援する																
[事業内容]																
・全国グリーンツーリズム福井大会の開催支援 時 期 平成24年11月(2日間) 場 所 全体会 越前市で開催 分科会 県内各地で開催 プログラム 全体会 記念講演、パネルディスカッション(分科会報告を含む)、全体交流会、大会宣言 分科会 体験ツアー・活動事例発表、意見交換会、情報交換会																
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)																
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類			
当初予算額の推移						1,000										
2月現計予算額の推移						1,000										
決算額の推移																
事業効果 の推移	活動 指標	分科会数				8	5か所									
	成果 指標	参加者数				726	250人									
	成果 指標	農家民宿の開業数				143	200軒(H26年)									
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項								
予 算 額 (単位:千円)		1,000														
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源															
	一 般 財 源		1,000													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 越前市を中心に開催し、全国の先進事例等に学び、取組みの底辺拡大と実施団体の連携を図るとともに、本県のエコ・グリーンツーリズムを全国にPRした。県内外全国34都道府県から述べ700名以上の参加があった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「全国グリーン・ツーリズムネットワーク福井大会」を契機とした都市との交流の取組みを推進するため、里山の地域資源を活用した体験メニューの開発や人材育成など「里山環境保全・活用支援事業」において支援する。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額			△ 1,000 千 円		

平成24年度事務事業カルテ

事業名		中山間ピコ水力発電活用実証事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産	部(庁)	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [見える見せる温暖化対策] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地球温暖化防止の「ゼロカーボンのライフスタイル」]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度 24 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 水資源が豊富な中山間地域において、再生可能なエネルギーである水を動力とした小水力発電を用いた地域の活性化等について実証事業を行う。													
[事業内容] 小水力発電を利用した地域活性化等についての実証事業を委託する。 ・小水力発電（ピコ水力発電）設備の整備（発電機、附帯施設の設置） ・その他実証事業に必要な経費（PR看板の設置）													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移						1,894							
2月現計予算額の推移						1,894							
決算額の推移													
事業効果 の推移	活動 指標												
	成果 指標	ピコ水力発電の実施				4	2箇所						
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		1,894											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源	1,894											
	一 般 財 源												
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 今回の事業を通じ、水資源など地域住民の身近な資源の活用への関心や創意工夫が喚起され、地域の活性化につながった。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今回の事業を通じ、得られた施設や取組の手法をHP等でPRし、普及拡大による地域の活性化を図っていく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	△ 1,894	千 円				

平成24年度事務事業カルテ

事業名		山村振興調査費	含まれる事業数	2	所 属	農林水産	部(庁)	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S47 年度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]														
団体からの最新情報等を受けることにより、事務運営を円滑かつ効果的に行う。														
[事業内容]														
・全国山村振興連盟への負担金 (45千円)														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類						
当初予算額の推移	45	45	45	45	45	0.0%								
2月現計予算額の推移	45	45	45	45	45	0.0%								
決算額の推移	45	45	45	45	45	0.0%								
事業効果 の推移	活動 指標	負担金団体数	1	1	1	1	0.0%		II					
	成果 指標	情報収集資料数	12	12	12	12	0.0% (冊)		II					
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		45						※成果指標について ・この事業により、山村振興事務等の関連情報を得ることによってニーズに合った政策立案を可能とする。						
財源内訳	国 庫													
	一般財源		45											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 山村振興の最新情報を継続的に収集することにより、施策検討の参考としている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 団体からの最新情報等を受けることにより、円滑な事務を図ることができるため、今後とも経費の削減を図り継続していく。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
						見直し額	△ 54 千 円							